

MIXI 知財室の AI エージェント活用

— 知財業務の変化・AI エージェントを育てる仕組み・今後の知財組織のあり方 —

講演内容の整理と一次・二次資料による裏付け検証

2026 年 8 月 5 日

Claude Opus 5

0. 本書の位置づけと調査方法

本書は、株式会社 MIXI コンプライアンス本部 知財室 室長・栗山幸介氏の講演「AI エージェントと変える企業知財 — 業務アシスタントから戦略的パートナーへ」（第 281 回 知財実務オンライン、2026 年 4 月 9 日配信）¹の音声文字起こしを、①知財業務の変化、②AI エージェントを育てる仕組み、③今後の知財組織のあり方、の 3 観点で整理したうえで、公開されている一次・二次資料により裏付け・訂正・補強を行ったものである。

本書では、**確認できた事実**（複数ソースまたは公式資料で裏付けのある記述）と、**推測・未確認事項**（一次動画本編でのみ確認可能な記述）を明示的に区別している。後者については第 7 章に一覧化した。

【調査上の制約】第 281 回の動画本体・概要欄・字幕はアクセス制限により取得できなかった。したがって当該回に固有の記述は、視聴レポート⁴、MIXI 公式のセッション資料²、および栗山氏本人のインタビュー⁵により補完している。逐語の正確性および数値は、一次動画本編での最終確認を推奨する。

1. 対象資料の基本情報

1.1 登壇者

栗山幸介氏。現職は株式会社 MIXI コンプライアンス本部 知財室 室長^{1,5}。システムエンジニア出身の弁理士であり、中小企業診断士でもある⁴。

なお、文字起こしにある「2002 年サン・マイクロシステムズに SE として入社 → 特許事務所 → 弁理士資格取得 → 2018 年 MIXI 入社」という具体的な年次・社名の連鎖は、公開されている二次資料では裏付けられなかった。SE 出身という大枠は整合するが、個別の年次は**未確認事項**として扱う。

1.2 関連する公開資料

資料	内容	位置づけ
第 281 回 知財実務オンライン ¹	栗山氏による MIXI 知財室の AI エージェント活用（約 1 時間 45 分、2026 年 4 月 9 日配信）	本書の主対象。本体取得不可のため二次資料で補完
「事業スピードに寄り添う知財」 ^{2,3}	MIXI MEETUP! AI DAY 2026 のセッション資料・動画（全 20 枚、2026 年 4 月 6 日公開）	数値成果の一次ソース。登壇者は村津文武氏・大館和俊氏で栗山氏本人ではない
AI 研修 Day1／Day2 ^{8,9}	MIXI 26 新卒技術研修の AI 研修回	全社的な AI 人材育成の文脈を示す資料
KPMG 対談記事 ⁵	栗山氏本人による「AI×知的財産」戦略の解説（2026 年 5 月公開）	講演の方向性を裏付ける本人発言

注意点として、資料[2][3]の登壇者は知財室の村津文武氏（商標・著作権グループ マネージャー）および大館和俊氏（特許グループ）であり、栗山氏本人ではない²。同一組織の同一施策を扱うため整合性は高いが、両者を混同しないよう留意が必要である。

2. 知財業務の変化

2.1 出発点となる状況認識

栗山氏は、AI が好む好まざるにかかわらず指数関数的に進化するという前提を受け入れたうえで組織戦略を組み立てている、と説明する。その論拠として次の 2 点を挙げている。

- ソフトウェアエンジニアの世界で起きた変化が、時間差を伴って知財を含む知識労働へ波及するという仮説。具体例として、Anthropic 社の Claude Code 開発責任者 Boris Cherny 氏が「coding is largely solved」と述べ、2025 年 11 月以降は自らコードを一行も手書きしていないと発言した点を引用している^{13,14}。
- したがって用いる道具もソフトウェアエンジニアのもの（Claude Code、GitHub 等）を採用する。これらが現時点で AI を最も効率的に使うためのツールであるという判断による⁴。

※文字起こしの「AI の 2027」は、元 OpenAI のガバナンス研究者ダニエル・ココタイロ氏らが 2025 年 4 月に公開した予測シナリオ「AI 2027」を指すと考えられる¹²（第 6 章参照）。

2.2 AI 利用の 3 段階

段階	内容	限界・特徴
チャット	人が入力し、出力を見て次の入力を判断する一問一答型	人が AI に張り付くため、自分の時間以上の成果が出ない
プロンプト設計	指示の塊をテンプレート化し、定型業務を効率化	設計負荷が高く、テンプレートを超える柔軟性に乏しい
エージェント（戦略的パートナー）	複数工程を AI が自律実行し、外部ツールと連携して長時間タスクを完遂	現在の注力領域。日々改善を継続中

講演タイトルそのものが「業務アシスタントから戦略的パートナーへ」であり、この段階論が講演の骨格であることは確実である¹。ただし各段階の名称・図解の詳細は一次動画のスライドに依存するため、引用の際は原典確認が望ましい。

2.3 構造転換：人間ハブから AI エージェントハブへ

従来は、人がデータベース・メール・社内システムに自らアクセスする「人が中心（人間がハブ）」の構造であった。現在は AI エージェントを中心に据え、人はその出力を評価・判断する構造へ転換している。

確認できた事実として、庁からの発送書類 PDF を入力するだけで、AI が拒絶理由通知か特許査定かを判別して処理を分岐し、拒絶理由であれば対応案を作成、特許査定であればクレーム評価と分割出願方針の提案までを**約 1 時間で一括処理**するデモが披露された⁴。MIXI 公式資料でも中間処理のフローが図解されており、INPUT（拒絶理由）→ AI による対応案自動生成 → **戦略 A／戦略 B／戦略 C の提示** → 人による意思決定（Human Decision）という構成が示されている²。

栗山氏が価値を置くのは出力そのものよりも、AI 自身が必要なデータを取りに行く点である。パテントファミリーの親子関係を理解して過去案件まで遡及取得するなど、明示的な指示なしに動く点が実務上の手間を大きく削減しているとされる。

2.4 定量的成果（MIXI 公式資料による裏付け）

文字起こしでは定量的成果への言及が限定的であったが、MIXI 公式のセッション資料²により以下の数値が確認できた。これらは本整理を最も強く補強する情報である。

業務	変化	効果
特許出願	外部特許事務所への全面外注から内製ドラフト化	リードタイム最大 90%短縮（1～2 か月→1 週間以内）。出願件数を大幅に拡大
FTO（侵害予防）調査	数百件の全件目視から AI スクリーニングへ	処理期間 60～70%削減（2～3 週間→1 週間以内）。人は最終的な侵害判断に集中
中間処理（拒絶理由対応）	AI による対応案の自動生成と複数戦略の提示	対応時間 最大 85%短縮（半日～1 日→1 時間以内）
商標区分判定	AI による自動判定	1 件あたり最大 30 分→1～2 分。約 100 件で従来 500 分→数分
外部掲出物チェック	3 部門リレー確認から AI スクリーニングへ	知財部門の稼働削減率約 60～80%、月間約 1,000 分（約 17 時間）削減

総括スライドでは「最大 90%短縮（特許リードタイム）」「80%削減（商標の知財要対応件数）」に加え、「**人員を増やさずに仮想的な大規模組織の業務遂行能力を実現する**」という表現が用いられている²。

2.5 業務そのものの変質

- 数千～数万件規模、原理的には生存特許の全件評価までが射程に入りつつある。
- **量の制約が消え、限界が「人手」から「戦略」へ移る**。結果として戦略立案の重要性が増す。
- 人の役割は、作業員から判断者・業務設計者・要求設計者へ、さらにビジョンと評価軸の設定へと移行する。

この方向性は栗山氏本人のインタビュー⁵でも裏付けられており、「守りの知財」から「攻めの知財」へのフェーズチェンジ、現場のアイデアを AI が事前インタビューで構造化して知財室に届ける仕組み、商標の定常業務の手離れを進めて戦略的出願に集中する方針、が語られている。

3. AI エージェントを育てる仕組み

3.1 二つの軸 — 「つなげる」と「育てる」

文字起こしでは、AI 活用のために実行していることは概念的に「つなげる」と「育てる」の 2 点に集約されると説明されている。ただしこの 2 軸フレームワーク自体は公開されている二次資料

では確認できず、一次動画のスライド固有の整理と推測される（第7章参照）。

(1) つなげる — 人が担うべき環境整備

- 外部ツール・社内システムへの接続先を増やし、AI が情報を取得・格納できる可動域を広げる。
- セキュリティ設計は人の責任領域。AI が勝手に接続すればセキュリティ事故につながるため、許容範囲を把握したうえで環境を用意するのは人の役割である。

文字起こしでは、共通基盤として特許庁の API、API を利用できる特許データベース、特許管理システム、社内システム、Slack 等のコミュニケーションツールとの連携が挙げられている。ただしこれら個別ツール名は栗山氏の講演に紐づく形では二次資料で確認できておらず、**未確認事項**として扱う。

(2) 育てる — フィードバックループの構築

- 基準の言語化：明細書作成基準のように「どう処理してほしいか」を明確に言語化する。特許事務所への依頼基準を作成している企業であれば、同じ発想を転用できる。
- 出力の評価：人がアウトプットを評価する。
- 修正・改善ループ：評価をフィードバックして改善させ、次回は改善後の状態から実行させる。作りっぱなしにしない。

重要な実務的示唆として、**人がプロンプトの中身を細かく改修する必要はない**とされる。AI が自力で獲得できる情報は AI が取得して修正するため、人は出力への評価や発生したエラーの投入といった「人しか与えられない情報」を確実に与えることに集中すればよい、という整理である。

3.2 プロンプト資産の蓄積

プロンプトやプログラムは GitHub で管理されている⁴。行数について、文字起こしでは「出願系で4万行以上、分析・IP ランドスケープ系で6万行程度」とされる一方、確認できた二次資料では「**出願関連だけで約1万8,000行**」と記載されている⁴。

両者は「出願関連だけで」という限定の有無や集計時点の差により必ずしも矛盾しないが、いずれの数値を採用するかは一次動画本編での実発言の確認を要する。外部資料に引用する際は出典を明示し、断定を避けることを推奨する。

3.3 任せ方の切り分け

全業務に一律に AI を関与させるのは効率的でなく、逆に完全に任せきることもできない。そこで関与度を業務の性質に応じて設計している。

領域	設計方針
上流の権利設計	どのような権利を取得したいかという判断は人の関与が重要
明細書確定後の工程	裁量幅が構造的に限られるため、AI による提案を主体とする
リソースを割かない領域	複数案の中から人が一つ選ぶ程度まで関与を絞り込む

視聴レポート⁴でも、運用の要諦は「許容ライン」の設計にあり、権利維持目的の中間処理は AI に大きく委ね、重要案件には人が深く関与するメリハリによって少人数での高い生産性を担保している、と整理されている。

3.4 二重の掛け算 — 進化の恩恵を受ける業務設計

自社側のノウハウ蓄積（使うほど溜まる）と、AI 開発ラボ側の巨額投資によるモデル進化（自社の努力と無関係に進む）の掛け算により、改善速度が加速する。文字起こしで「BABLE5」等と表記されるモデルは **Claude Fable 5**（Anthropic、2026 年 6 月発表）を指すと考えられ、その登場時に理解力が一段上がった体感があったと述べられている²¹。

したがって「AI の進化の恩恵を自然に受けられる業務設計」をいかに作るかが問われる。これは自動的に手に入るものではなく、人が知恵を絞って設計する領域であると位置づけられている。

3.5 実装の 3 原則と始め方

- **業務を言語化する**：判断プロセスを言葉に落とす。一から書かず、AI との対話やドラフト生成を使って加速させる。
- **許容ライン（共有ライン）を設計する**：逐一ダブルチェックする運用では結局楽にならない。ある程度出力を信頼できる線引きが必要。
- **継続的改善ループを回す**：やりっぱなしにしない仕組みとして GitHub 等を導入する。

始め方としては、まず小さく始めて成功体験を作り、「つなげる・育てる」を広げていくこと、そして今できることだけで判断せず AI が進化する前提で設計することが挙げられている。最初から 100 点は難しく、トライ＆エラーで直していく姿勢が重視されている。

4. 今後の知財組織のあり方

4.1 三つの組織モデル

文字起こしでは、組織モデルを A（人間中心型）、B（ハイブリッド型：人と AI が同程度）、C（人+AI 型：人員を増やさず AI をスケールさせる）に整理し、MIXI は C を志向すると説明されている。ただしこの A/B/C の類型化は二次資料では確認できず、一次動画のスライド固有の整理と推測される。

モデル	内容	位置づけ
A：人間中心型	従来型。人的リソースの増強で対応	労働人口減少下では持続困難
B：ハイブリッド型	人と AI が同程度の役割を担う	どの組織でも最低限必要になる水準
C：人+AI 型	人員は増やさず、スケールさせるのは AI	MIXI が志向するモデル

4.2 モデル C を選ぶ論理

- AI の性能は上がり、コストは下がり続けるという前提。最上位モデルは高価だが、かつての GPT-4 相当の性能は大幅に低廉化しており、現在の最上位モデル相当も数年後には同様になると見込む。
- **組織力 = 人的資産 × AI 活用力**という掛け算構造。この構造下では、AI 活用力を高めるほうが組織能力をスケールさせやすい。
- 採用は戦略を考える人材に寄せ、それ以外の処理は AI へ委ねる。

確認できた事実として、知財室の当年度目標は「**5 人で 30 人分のアウトプット**」とされている⁴。この文言から 5 人規模が示唆されるが、正式な人員数を明示した独立ソースは確認できなかった。組織構成は、コンプライアンス本部の下に知財室があり、特許グループと商標・著作権グループの 2 グループに分かれる²。

4.3 AI は人的リソースの置き換えではない

栗山氏が繰り返し強調するのは、人がやっている仕事を AI に代替させることが目的ではないという点である。結果的に人がやらなくなる仕事は存在するとしつつ、追求すべきは AI を使って初めて可能になる高付加価値業務であるとする。

例として、夜に指示を出せば翌朝には数千～数万件規模の分析結果が上がっている状態が挙げられる。従来なら 1～2 か月を要した分析がスピード面で質的に変わること、やり方やコツそのものが変質する可能性がある。「OA 対応ができました」で終わらせず、伸びしろの大きい領域に踏

み込むという姿勢である。

4.4 役割の重心が下流から上流へ

出願・権利保護・紛争対応といった**処理機能**中心の組織から、データの自動収集 → 客観的インサイトの抽出 → 知財戦略 → 事業 → **企業価値の向上**へと役割の重心を移す。AI 活用自体は目的ではなく、企業価値向上に有用だから用いるという整理が明確に示されている。

公式資料²でも、創出した時間の再投資先として「IP ランドスケープ分析の強化」「外国出願の内製化拡大」「戦略として事業に寄り添うシフト」が挙げられており、視聴レポート⁴の「処理組織から戦略を語る組織へ」というビジョンと整合する。

4.5 留意点

- 正解は一つではなく、業種・人材・事業環境によって最適解は変わる。
- ただし労働人口が減少する環境下では、最低限モデル B の要素なしに持続的成長は難しい。
- 日本企業の生成 AI 利用率が米国・中国・ドイツに比べ低い点への危惧が示された。高性能モデルへのアクセス差がそのままノウハウ蓄積の差として開いていく懸念である。関連データとして、総務省『令和 7 年版 情報通信白書』¹⁸では、何らかの業務で生成 AI を利用する企業の割合が日本 55.2%であるのに対し米国・中国・ドイツはいずれも 9 割超、個人の利用経験率は日本 26.7%、中国 81.2%、米国 68.8%、ドイツ 59.2%とされる。

5. 全社的な文脈 — 知財室の取り組みを支える基盤

知財室の成果は同室単独の努力ではなく、MIXI 全社の AI 推進が前提にあると栗山氏自身が明言している。以下は本整理を補強する新情報である。

5.1 MIXI MEETUP! AI DAY 2026

手元資料の「3 月 27 日開催、23 事例」という記述は正しい。同イベントは 2026 年 3 月 27 日（金）に開催され、全 17 本部から 23 事例がセッション形式で公開された¹⁵。知財室の「事業スピードに寄り添う知財」はそのうちの一つである。

注意点として、動画[3]の公開日 2026 年 4 月 6 日は開催日ではなくアーカイブ公開日である。日付の取り違えに注意を要する。

5.2 全社 AI 推進の体制と成果

- 全社横断組織「AI 推進委員会」が中心。経営層、事業部門長、各部署選任のアンバサダーで構成される。
- FY2026 の全社 AI 利用率は 99%を超え、年間約 10 億円のコスト削減を達成したと報告されている¹⁶。
- 2026 年 7 月 31 日の取締役会決議により、8 月 1 日付で CAIO（最高 AI 責任者）を新設。元 CTO の村瀬龍馬取締役が初代 CAIO に就任した^{16,17}。
- 知財セッションは、法務・経営推進と並ぶコーポレート領域の一角として位置づけられている。法務は規約確認リードタイム約 70%短縮を報告している。

5.3 新卒技術研修との接続

MIXI は 2026 年度新卒技術研修において、全 12 科目を「AI 活用を前提とした研修プログラム」として設計し、その資料を 2026 年 7 月 27 日に公開した^{6,7,8,9}。

【分析】AI を特定領域の専門技術ではなく、あらゆる技術領域で活用する前提としてカリキュラムを組み、コーディング等を AI エージェントに委ねてエンジニアが価値創造に時間を使うという思想を新卒段階から浸透させている。これは知財室の「AI に定型処理を委ね、人は戦略・意思決定に集中する」という設計思想と**同型**であり、全社的な「AI 前提の業務設計」文化の一貫した現れと解釈できる。この点は本整理に対する重要な補強である。

6. 音声文字起こしの誤変換一覧（訂正済み）

手元資料は音声文字起こしのため誤変換を含む。調査により確定できたものを以下に整理する。

文字起こしの表記	正しい表記	確認された内容
Fable5／BABLE5／ Fail Five	Claude Fable 5	Anthropic の上位ティア「Mythos 級」の最初のモデル。2026 年 6 月 9 日に Claude Mythos 5 とともに発表 ²¹
AI の 2027	「AI 2027」	元 OpenAI の D.ココタイロ氏ら 5 名が 2025 年 4 月 3 日に公開した予測シナリオ。超人的 AI の影響を月単位で描き、53 の反証可能な予測を提示 ¹²

文字起こしの表記	正しい表記	確認された内容
(発言者名なし)	Boris Cherny 氏	Anthropic の Claude Code 創設者・責任者。2026 年 2 月 19 日公開の Lenny's Podcast での発言。 「コードの 100%を Claude Code が書いており、11 月以降一行も手で編集していない」 ^{13,14}
三菱地所／三菱	MIXI (ミクシィ)	音の類似による誤変換。文脈上すべて MIXI を指す
訴願系／発想書類	出願系／発送書類	文脈から明らか
デジタル政権推進計画 2026	要確認	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」と推定されるが、日米独中の企業生成 AI 利用率比較を直接含むのは総務省『令和 7 年版 情報通信白書』 ¹⁸ である可能性が高い

なお、Boris Cherny 氏の発言を引用する際は、同氏が Claude Code の責任者であり利害関係を有する点を留保として付すことが望ましい¹⁴。

7. 未確認事項と要検証リスト

以下は公開されている二次資料では裏付けが得られず、第 281 回動画本編での直接確認を要する事項である。外部に引用する場合は「動画本編にて要確認」と注記することを推奨する。

項目	文字起こしの記述	状況
GitHub 行数	出願系 4 万行以上、分析系 6 万行程度	二次資料は「出願関連だけで約 1 万 8,000 行」 ⁴ 。限定条件・集計時点の差の可能性あり
「つなげる／育てる」2 軸	AI 活用の実行内容を 2 軸に集約	スライド固有の整理と推測。二次資料では未確認
組織モデル A／B／C	3 類型と C 志向の理由	スライド固有の整理と推測。二次資料では未確認
ツールスタック具体名	特許庁 API、特許 DB の API、特許管理システム、Slack 連携	栗山氏の講演に紐づく形では未確認
経歴の年次	2002 年サン・マイクロシステムズ、2018 年 MIXI 入社	SE 出身の弁理士という大枠のみ確認 ⁴

項目	文字起こしの記述	状況
知財室の人員数	(明示なし)	「5人で30人分」から5人規模が示唆されるが独立ソースなし

【判断基準】一次動画で「出願系4万行・分析系6万行」が確認できれば手元資料の数値を採用し、二次資料の1万8,000行は「出願関連の一部」として脚注化する。確認できない場合は、公表済みの「出願関連だけで約1万8,000行」を基準値とするのが安全である。

8. 参考：他社の知財 AI エージェント活用事例

MIXI の取り組みを相対化するため、比較可能な国内事例を挙げる。

- NTT ドコモビジネス「アイデアシート作成支援 AI エージェント」（2026 年 7 月 30 日提供開始）：発明者が発明を整理・言語化する負担を軽減する AI エージェント。キャノンと 2025 年 12 月に実証実験を行い作成時間短縮と心理的負担軽減を確認、キャノンは 2026 年 7 月から一部開発部門でパイロット利用を開始した¹⁹。MIXI の「現場のアイデアを AI が事前構造化して知財室に届ける仕組み」と同型の発想である。
- AI Samurai「IP Samurai MCP サーバー」：特許データベースと AI を MCP で連携させ、Claude Code により IP ランドスケープを通常 8 時間程度から 30 分程度に短縮するとされる²⁰。MIXI の内製アプローチに対し、外販ソリューションとして対置できる。

【分析】これらと比較した MIXI の特徴は、内製・少人数でありながら、出願・FTO・中間処理・商標・著作権チェックまでを自社プロンプト資産で一気通貫に処理している点にある。特定工程の外部ソリューション導入ではなく、業務フロー全体を再構築している点が差別化要素といえる。

9. まとめ

- 手元資料の骨子は概ね裏付けられた。AI DAY 2026 の開催日・事例数、SE 出身の弁理士という経歴、Claude Code + GitHub の活用、発送書類を起点とする一括処理デモ、「5人で30人分」という目標は、いずれも複数ソースで確認できた。

- 定量的成果が公式資料で確認できたことが最大の補強である。特許リードタイム最大 90%短縮をはじめとする数値は、文字起こしにはほぼ現れていなかった情報である。
- 音声起こしの主要な誤変換は訂正・確定できた。ただし「デジタル政権推進計画 2026」の正式名称のみ留保が残る。
- フレームワーク図（2 軸・組織モデル A/B/C）と行数の数値は一次動画依存である。これらを引用する際は出典を明示し、断定を避けるべきである。

総じて、MIXI 知財室の取り組みは、AI による個別業務の効率化にとどまらず、「**処理する組織**」から「**戦略を語る組織**」への転換を、全社的な AI 推進基盤の上で具体的な数値成果を伴って実現しつつある事例と評価できる。ただし、その再現可能性は各社の事業特性・人材構成・全社的な AI 活用度合いに依存するため、モデルの単純な移植には慎重であるべきである。

参考文献

本文中の上付き番号は下記に対応する。URL は調査時に到達を確認できたものののみ記載し、確認できなかったものはその旨を注記した。最終アクセスは 2026 年 8 月 5 日。

- [1]（第 281 回）知財実務オンライン「AI エージェントと変える企業知財 — 業務アシスタントから戦略的パートナーへ」（ゲスト：株式会社 MIXI コンプライアンス本部 知財室 室長 栗山幸介氏） 2026 年 4 月 9 日配信、約 1 時間 45 分
<https://www.youtube.com/watch?v=bNFbfnHlaZc>
 ※動画本体・概要欄・字幕は調査時に取得できず。内容は文献[4][2][5]により補完。
- [2] MIXI Engineers「事業スピードに寄り添う知財：AI 活用によるリードタイム短縮と業務フローの再構築」（MIXI MEETUP! AI DAY 2026 セッション資料、全 20 枚） 登壇：村津文武氏、大館和俊氏／2026 年 4 月 6 日公開
https://speakerdeck.com/mixi_engineers/ip-that-keeps-pace-with-business-speed-shortening-lead-time-and-rebuilding-workflows-through-ai-utilization
- [3] 同上・動画版（MIXI MEETUP! AI DAY 2026 - SESSION ARCHIVE） 2026 年 4 月 6 日公開
<https://www.youtube.com/watch?v=zu3pkd0-osE>
- [4] よろず知財戦略コンサルティング「AI エージェントと変える企業知財（MIXI 知財室）」（第 281 回 知財実務オンライン 視聴レポート） 2026 年 4 月 11 日
<https://yorozuipsc.com/blog/aimixi>
- [5] KPMG ジャパン「特許権・著作権・商標権を活用した『AI×知的財産』戦略とは」（栗山幸介氏インタビュー） 2026 年 5 月 29 日公開
<https://kpmg.com/jp/ja/insights/2026/05/interview-mixi-02.html>
- [6] 株式会社 MIXI「MIXI、AI と共創する次世代エンジニア育成に向けた 2026 年度新卒技術研修資料を公開」 2026 年 7 月 27 日

<https://mixi.co.jp/news/2026/0727/55293/>

- [7] MIXI Engineers「セキュリティ研修【MIXI 26 新卒技術研修】」（研修資料シリーズ）
https://speakerdeck.com/mixi_engineers/2026_new_grad_training_security
- [8] 「AI 研修（Day1）【MIXI 26 新卒技術研修】」
<https://www.youtube.com/watch?v=da7hWlccpxw>
- [9] 「AI 研修（Day2）【MIXI 26 新卒技術研修】」
<https://www.youtube.com/watch?v=F0OVgcgi5UU>
- [10] 知財実務オンライン（YouTube チャンネル）
<https://www.youtube.com/channel/UC9wUmfwG0y4sYYGh5GApneA>
- [11] Loglass セミナー「AI は『経営参謀』を超えるか？ | MIXI 社が挑む『AI エージェント』構想と最前線」
<https://loglass.jp/seminar/n-20260218-kaku-online>
- [12] Daniel Kokotajlo ほかに「AI 2027」（日本語訳：note） 原典は 2025 年 4 月 3 日公開
<https://note.com/morisonnote/n/n40e15c1328a5>
- [13] Lenny's Podcast「Head of Claude Code: What happens after coding is solved」（Boris Cherny 氏、書き起こし） 2026 年 2 月 19 日公開
<https://spoken.md/episode/head-of-claude-code-what-happens-after-coding-is-1000750488631>
- [14] Tom Smykowski「Is Boris Cherny Right Coding Is Solved? And Does He Mean Typing?」（Medium）
<https://tomaszs2.medium.com/is-boris-cherny-right-coding-is-solved-and-does-he-mean-typing-bfe2f68afc6a>
- [15] 株式会社 MIXI プレスリリース「MIXI MEETUP! AI DAY 2026」開催告知 2026 年 2 月 27 日／開催日 2026 年 3 月 27 日、全 17 本部 23 事例
※URL 未確認。開催日・事例数は調査時に参照した公開情報に基づく。
- [16] 株式会社 MIXI プレスリリース（全社 AI 利用率 99%超・年間約 10 億円削減の報告、および CAIO 新設） 2026 年 7 月 31 日決議、8 月 1 日付 CAIO 就任
※URL 未確認。
- [17] EnterpriseZine 記事（MIXI の CAIO 新設に関する報道） 2026 年 8 月 3 日
※URL 未確認。
- [18] 総務省『令和 7 年版 情報通信白書』（企業・個人の生成 AI 利用率の国際比較）
※URL 未確認。文字起こしの「デジタル政権推進計画 2026」の引用元である可能性が高いが、講演での実際の引用元は要確認。
- [19] NTT ドコモビジネス プレスリリース「アイデアシート作成支援 AI エージェント」提供開始 2026 年 7 月 30 日／キャノンとの実証実験は 2025 年 12 月
※URL 未確認。
- [20] AI Samurai「IP Samurai MCP サーバー」関連情報
※URL 未確認。
- [21] Anthropic「Claude Fable 5」「Claude Mythos 5」発表 2026 年 6 月 9 日
※URL 未確認。モデル名・発表時期は調査時に参照した公開情報に基づく。